

平成 29 年度

周南市下水道事業会計予算書

周南市上下水道局



## 目 次

予 算	頁
平成29年度周南市下水道事業会計予算	48
予算に関する説明書	
平成29年度周南市下水道事業会計予算実施計画	52
平成29年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
給 与 費 明 細 書	56
債務負担行為に関する調書	60
平成29年度周南市下水道事業予定貸借対照表	62
平成28年度周南市下水道事業予定損益計算書	64
平成28年度周南市下水道事業予定貸借対照表	66
注 記	68
予算説明参考資料	
平成29年度周南市下水道事業会計予算明細書	76



# 予 算

## 平成29年度周南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度周南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	57,279	戸
(2) 年間総処理水量	21,757,884	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	59,611	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道建設費	1,686,073	千円
ロ 特定環境保全下水道建設費	52,847	千円
ハ 流域下水道建設費	11,431	千円
ニ 農業集落排水建設費	14,300	千円
ホ 庁舎建設費	275,292	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			5,385,600 千円
第1項 営業収益			3,214,334 千円
第2項 営業外収益			2,171,264 千円
第3項 特別利益			2 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			5,271,117 千円
第1項 営業費用			4,699,148 千円
第2項 営業外費用			530,768 千円
第3項 特別損失			1,201 千円
第4項 予備費			40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,818,589千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,763千円、減債積立金 241,448千円、過年度分損益勘定留保資金 1,025,192千円及び当年度分損益勘定留保資金 464,186千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 下水道事業資本的収入			2,526,520 千円
第1項 企業債			1,277,100 千円
第2項 出資金			688,150 千円
第3項 補助金			549,668 千円
第4項 負担金及び分担金			9,333 千円
第5項 基金繰入金			2,268 千円
第6項 その他資本的収入			1 千円
	支	出	
第1款 下水道事業資本的支出			4,345,109 千円
第1項 建設改良費			2,062,030 千円
第2項 企業債償還金			2,260,811 千円
第3項 その他資本的支出			2,268 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成29年度)	平成29年度から平成32年度まで	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利息等の合計額に相当する額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(平成29年度)	平成29年度から平成32年度まで	貸付総額10,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,277,100千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

501,797 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、195,434千円である。

平成 29 年 2 月 22 日 提出

周南市長 木村 健一郎



# 予算に関する説明書

平成29年度周南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		5,385,600	
	1 営業収益		3,214,334	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	2,425,282	
		2 他会計負担金	757,209	雨水処理、し尿処理に係る負担金
		3 他市負担金	15,499	下松市汚水処理負担金
		4 受託事業収益	6,032	排水施設管理受託金等
		5 その他営業収益	10,312	
	2 営業外収益		2,171,264	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	872,005	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3 他会計補助金	195,434	企業債利息、減価償却費等に対する補助金
		4 長期前受金戻入	1,102,135	減価償却費等に対する長期前受金の収益配分
		5 雑収益	1,689	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		5,271,117	
	1 営業費用		4,699,148	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠費	244,027	
		2 ポンプ場費	108,576	
		3 流域下水道管理費	107,224	
		4 処理場費	1,093,020	
		5 水洗化促進費	150	
		6 業務費	136,288	下水道使用料の調定・収納業務等に要する費用
		7 総係費	239,010	事業活動の全般に要する費用
		8 受託事業費	6,032	排水施設維持管理受託等
		9 減価償却費	2,749,155	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	15,666	固定資産の除却費
	2 営業外費用		530,768	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	476,981	企業債等に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	12,460	
		3 雑支出	41,327	
	3 特別損失		1,201	
		1 過年度損益修正損	1,200	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1		下水道事業資本的収入	2,526,520	
	1	企業債	1,277,100	
		1 企業債	1,277,100	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2	出資金	688,150	
		1 他会計出資金	688,150	企業債償還金、建設改良費に対する出資金
	3	補助金	549,668	
		1 国庫補助金	547,400	建設改良費に対する国庫補助金
		2 県補助金	2,268	過疎地域下水道整備元利補給金
	4	負担金及び分担金	9,333	
		1 工事負担金	620	取付管工事負担金
		2 下水道事業受益者負担金	5,702	
		3 下水道事業受益者分担金	3,011	
	5	基金繰入金	2,268	
		1 基金繰入金	2,268	鹿野区域公共下水道整備事業基金繰入金
	6	その他資本的収入	1	
		1 その他資本的収入	1	

## 支 出

( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1		下水道事業資本的支出	4,345,109	
	1	建設改良費	2,062,030	
		1 公共下水道建設費	1,686,073	
		2 特定環境保全下水道建設費	52,847	
		3 流域下水道建設費	11,431	
		4 農業集落排水建設費	14,300	
		5 漁業集落排水建設費	3,300	
		6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	1,700	
		7 営業設備費	17,087	機械器具等の備品取得経費
		8 庁舎建設費	275,292	庁舎建設負担金
	2	企業債償還金	2,260,811	
		1 企業債償還金	2,260,811	
	3	その他資本的支出	2,268	
		1 投資	2,268	鹿野区域公共下水道整備事業基金積立金
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

平成29年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	26,720
	減価償却費	2,749,155
	引当金の増減額 (△は減少)	113,598
	長期前受金戻入額	△ 1,102,135
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	476,981
	固定資産除却費	15,666
	未収金の増減額 (△は増加)	25,547
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 81,783
	小計	2,223,748
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 476,981
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,746,768
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,073,471
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,584
	国庫補助金等による収入	556,118
	受益者負担金等による収入	9,133
	一般会計からの出資による収入	188,347
	基金への積立による支出	△ 2,268
	基金からの繰入による収入	2,268
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,330,457
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,277,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,260,811
	一般会計からの出資による収入	499,803
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,908
	資金増加額 (又は減少額)	△ 67,597
	資金期首残高	2,014,210
	資金期末残高	1,946,613



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 33		143,787	202,460	346,247	51,242	397,489
	資本勘定支弁職員	12		52,835	32,530	85,365	18,943	104,308
	合 計	(2) 45		196,622	234,990	431,612	70,185	501,797
前 年 度	損益勘定支弁職員	34		144,011	132,157	276,168	54,552	330,720
	資本勘定支弁職員	12		53,597	32,891	86,488	20,174	106,662
	合 計	46		197,608	165,048	362,656	74,726	437,382
比 較	損益勘定支弁職員	(2) △1		△ 224	70,303	70,079	△ 3,310	66,769
	資本勘定支弁職員	0		△ 762	△ 361	△ 1,123	△ 1,231	△ 2,354
	合 計	(2) △1		△ 986	69,942	68,956	△ 4,541	64,415

( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	8,304	6,290	2,788	3,416	946	15,300	4,510	80,151	113,285
	前年度	7,842	6,307	2,992	3,400	130	17,090	4,427	80,869	41,991
比 較	462	△ 17	△ 204	16	816	△ 1,790	83	△ 718	71,294	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
			(千円)	
給料	△ 986	普通昇給に伴う増加分	2,350	
		その他減少分	△ 3,336	人事異動等によるもの
手当	69,942	制度改正に伴う増加分	1,842	給与改定に伴う影響額
		退職手当の増加分	71,294	
		その他減少分	△ 3,194	人事異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	356,522	352,413	359,110
	平均給与月額（円）	402,635	471,765	434,257
	平均年齢（歳）	46.7	45.5	47.5
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,757	344,351	351,695
	平均給与月額（円）	393,055	384,545	398,728
	平均年齢（歳）	44.1	42.8	45.0

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	150,500	150,500
大 学 卒	184,800	184,800	184,800	-

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級			1 級	1	3.7
	2 級	1	5.6	2 級		
	3 級	2	11.1	3 級	2	7.4
	4 級	8	44.4	4 級	10	37.0
	5 級	4	22.2	5 級	5	18.5
	6 級	1	5.6	6 級	5	18.5
	7 級	2	11.1	7 級	3	11.2
	8 級			8 級	1	3.7
	計	18	100.0	計	27	100.0
平成28年1月1日現在	1 級			1 級	1	3.7
	2 級	2	11.1	2 級	1	3.7
	3 級	1	5.6	3 級	1	3.7
	4 級	7	38.9	4 級	12	44.5
	5 級	5	27.7	5 級	4	14.8
	6 級	1	5.6	6 級	5	18.5
	7 級	2	11.1	7 級	2	7.4
	8 級			8 級	1	3.7
	計	18	100.0	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	45	17	28	
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	16	28	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	8	1	7
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	36	15	21
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	97.8	94.1	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	46	19	27	
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	18	26	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	8	3	5
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	36	15	21
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	95.7	94.7	96.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.0	0.5
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	40.0	0.0	64.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,380	0	4,380
代表的な特殊勤務手当の名称	現場作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

( ) 内は、再任用職員に対するもの

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具等を利用する場合 距離別

## 債務負担行為に関する調書

(新規)

平成29年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (平成29年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額			29～32	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (平成29年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。			29～32	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

(議決済分)

平成26年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (平成26年度)	市と金融機関で協議のうえ30,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額			29	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (平成26年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。			29	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

平成27年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成27年度)	市と金融機関で協議のうえ30,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利息等の合計額に相当する額			29~30	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(平成27年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。			29~30	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

平成28年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター外運転維持管理業務委託	867,103			29~31	867,103			867,103
徳山中央浄化センター再構築工事委託(沈砂池ポンプ棟・水処理設備)	422,000			29	422,000	212,650	209,350	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(平成28年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利息等の合計額に相当する額			29~31	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(平成28年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。			29~31	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

# 平成29年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

( 単位 : 千円 )

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		9,106,452	
ロ	建物	3,242,301		
	減価償却累計額	<u>△ 649,058</u>	2,593,243	
ハ	構築物	65,778,872		
	減価償却累計額	<u>△ 12,854,778</u>	52,924,094	
ニ	機械及び装置	14,082,417		
	減価償却累計額	<u>△ 5,312,569</u>	8,769,848	
ホ	車両運搬具	42		
	減価償却累計額	<u>0</u>	42	
ヘ	工具器具及び備品	24,197		
	減価償却累計額	<u>△ 9,208</u>	14,989	
ト	建設仮勘定		<u>721,896</u>	
	有形固定資産合計			74,130,564
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		243,011	
ロ	ソフトウェア		<u>8,015</u>	
	無形固定資産合計			<u>251,026</u>
	固定資産合計			74,381,590
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			1,946,613	
(2) 未収金				
		410,832		
	貸倒引当金	<u>△ 41,436</u>	<u>369,396</u>	
	流動資産合計			<u>2,316,009</u>
	資産合計			<u><u>76,697,599</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		20,775,444	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		167,964	
固定負債合計			20,943,408
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,908,499	
(2) 未払金		744,742	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		30,911	
流動負債合計			2,684,152
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,679,146	
収益化累計額		<u>△ 7,729,465</u>	
繰延収益合計			<u>24,949,681</u>
負債合計			<u><u>48,577,241</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		16,439,947	
(2) 出資金		6,217,608	
(3) 組入資本金		420,143	
資本金合計			23,077,698
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	869,001		
ロ その他資本剰余金	<u>3,676,896</u>		
資本剰余金合計		4,545,897	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>496,763</u>		
利益剰余金合計		<u>496,763</u>	
剰余金合計			<u>5,042,660</u>
資本合計			<u>28,120,358</u>
負債・資本合計			<u><u>76,697,599</u></u>

# 平成28年度周南市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

( 単位 : 千円 )

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,255,585		
(2)	他会計負担金	725,892		
(3)	他市負担金	12,885		
(4)	受託事業収益	493		
(5)	その他営業収益	<u>9,525</u>	3,004,380	
2	営業費用			
(1)	管渠費	225,432		
(2)	ポンプ場費	82,387		
(3)	流域下水道管理費	98,222		
(4)	処理場費	937,292		
(5)	水洗化促進費	292		
(6)	業務費	136,440		
(7)	総係費	163,307		
(8)	受託事業費	493		
(9)	減価償却費	2,718,743		
(10)	資産減耗費	<u>14,645</u>	<u>4,377,253</u>	
	営業損失			1,372,873
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	76		
(2)	他会計負担金	889,360		
(3)	他会計補助金	114,358		
(4)	長期前受金戻入	1,096,370		
(5)	雑収益	<u>2,848</u>	2,103,012	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	534,617		
(2)	雑支出	<u>81,053</u>	<u>615,670</u>	<u>1,487,342</u>
	経常利益			114,469

5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>1,090</u>	1,090	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	907		
(2)	その他特別損失	<u>374</u>	<u>1,281</u>	<u>△ 191</u>
	当年度純利益			114,278
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>114,317</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>228,595</u></u>

# 平成28年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

( 単位 : 千円 )

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		9,077,932	
ロ	建物	3,118,809		
	減価償却累計額	<u>△ 554,818</u>	2,563,991	
ハ	構築物	64,830,327		
	減価償却累計額	<u>△ 10,993,661</u>	53,836,666	
ニ	機械及び装置	13,321,385		
	減価償却累計額	<u>△ 4,563,632</u>	8,757,753	
ホ	車両運搬具	42		
	減価償却累計額	<u>0</u>	42	
ヘ	工具器具及び備品	15,875		
	減価償却累計額	<u>△ 8,378</u>	7,497	
ト	建設仮勘定		<u>689,462</u>	
	有形固定資産合計			74,933,343
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		258,108	
ロ	ソフトウェア		<u>1,960</u>	
	無形固定資産合計			<u>260,068</u>
	固定資産合計			75,193,411
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			2,014,210	
(2) 未収金				
		442,628		
	貸倒引当金	<u>△ 41,779</u>	<u>400,849</u>	
	流動資産合計			<u>2,415,059</u>
	資産合計			<u><u>77,608,470</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,406,843	
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	54,679	
	固定負債合計		21,461,522
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,260,811	
(2) 未払金			
		957,640	
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	30,195	
	流動負債合計		3,248,646
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		32,169,529	
	収益化累計額	△ 6,639,087	
	繰延収益合計		25,530,442
	負債合計		50,240,610

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金			
		16,439,947	
(2) 出資金			
		5,529,458	
(3) 組入資本金			
		420,143	
	資本金合計		22,389,548
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	869,001	
ロ	その他資本剰余金	3,639,268	
	資本剰余金合計		4,508,269
(2) 利益剰余金			
イ	減債積立金	241,448	
ロ	当年度未処分利益剰余金	228,595	
	利益剰余金合計	470,043	
	剰余金合計		4,978,312
	資本合計		27,367,860
	負債・資本合計		77,608,470

## 注 記 (平成29年度)

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、平成38年度までの退職者にかかる退職手当の支給額については一般会計が負担する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還にかかる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,072,571千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金

平成29年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金30,195千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金7,559千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,867,863	79,952	71,598	4,362	3,023,775
営業費用	4,028,011	275,091	270,401	14,698	4,588,201
営業損益	△ 1,160,148	△ 195,139	△ 198,803	△ 10,336	△ 1,564,426
経常損益	46,062	9,398	9,398	9	64,867
セグメント資産	67,495,465	4,577,032	4,325,015	300,087	76,697,599
セグメント負債	40,622,082	3,948,202	3,795,320	211,637	48,577,241
その他の項目					
他会計繰入金	1,958,065	213,058	214,763	11,441	2,397,327
減価償却費	2,392,587	180,783	165,313	10,472	2,749,155
支払利息	403,327	34,621	37,184	1,849	476,981
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	825	139	139	9	1,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 521,133	△ 130,806	△ 152,466	△ 7,416	△ 811,821

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

1年内	4,481 千円
1年超	9,013 千円
計	13,494 千円

##### 4 オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料相当額

1年内	699 千円
1年超	758 千円
計	1,457 千円

#### V その他の注記

##### 1 新会計基準移行に係る経過措置

###### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,176千円である。

(平成28年度)

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4～15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、平成38年度までの退職者にかかる退職手当の支給額については一般会計が負担する。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還にかかる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,374,860千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

平成28年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金71,294千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

平成28年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金29,069千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

平成28年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金10,258千円を取り崩した。また、貸倒実績等による回収不能見込額の減のため、貸倒引当金1,090千円を取り崩し、特別利益で計上した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	糺島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,846,860	80,473	72,614	4,433	3,004,380
営業費用	3,831,715	281,954	247,714	15,870	4,377,253
営業損益	△ 984,855	△ 201,481	△ 175,100	△ 11,437	△ 1,372,873
経常損益	114,297	△ 33	205	0	114,469
セグメント資産	68,067,880	4,735,665	4,497,666	307,259	77,608,470
セグメント負債	41,822,899	4,182,548	4,011,712	223,451	50,240,610
その他の項目					
他会計繰入金	2,064,686	206,111	197,561	9,263	2,477,621
減価償却費	2,374,645	191,292	141,508	11,298	2,718,743
支払利息	455,679	37,302	39,612	2,024	534,617
特別利益	1,043	47	0	0	1,090
特別損失	1,062	14	205	0	1,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 476,868	△ 126,523	△ 68,887	△ 10,509	△ 682,787

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

1年内	4,481 千円
1年超	13,494 千円
計	17,975 千円

##### 4 オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料相当額

1年内	699 千円
1年超	1,457 千円
計	2,156 千円

#### V その他の注記

##### 1 新会計基準移行に係る経過措置

###### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,176千円である。



# 予算説明参考資料

平成29年度周南市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1</b>	<b>下水道事業収益</b>	5,385,600			
	1 営業収益	3,214,334			
	1 下水道使用料	2,425,282			
			下水道使用料	2,425,282	下水道使用料(公共) 2,256,897 下水道使用料(特環) 86,348 農業集落排水使用料 77,326 漁業集落排水使用料 4,711
	2 他会計負担金	757,209			
			一般会計負担金	757,209	雨水処理に要する経費 641,738 し尿処理負担金 115,471
	3 他市負担金	15,499			
			他市負担金	15,499	下松市汚水処理負担金
	4 受託事業収益	6,032			
			受託事業収益	6,032	排水施設管理受託金等
	5 その他営業収益	10,312			
			手数料	52	排水設備指定工事店手数料等
			雑収益	10,260	
	2 営業外収益	2,171,264			
	1 受取利息及び配当金	1			
			預金利息	1	
	2 他会計負担金	872,005			
			一般会計負担金	872,005	維持管理費にかかる負担金 42,176 資本費にかかる負担金 826,616 児童手当にかかる負担金 3,213
	3 他会計補助金	195,434			
			一般会計補助金	195,434	下水道事業の維持管理費及び資本費にかかる補助 102,518 集落排水事業の維持管理費及び資本費にかかる補助 92,916
	4 長期前受金戻入	1,102,135			
			長期前受金戻入	1,102,135	公共下水道 924,879 特定環境保全下水道 98,148 農業集落排水 73,713 漁業集落排水 5,395

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	5 雑収益	1,689			
			不用品売却収益	54	
			その他雑収益	1,635	
3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	
	2 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

支 出

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業費用		5,271,117			
1 営業費用		4,699,148			
	1 管渠費	244,027			
			給料	23,923	職員給 6 人分
			手当	13,109	扶養手当 1,056 地域手当 761 管理職手当 355 通勤手当 367 特殊勤務手当 149 時間外勤務手当 4,080 期末勤勉手当 6,341
			児童手当	770	
			賞与引当金繰入額	3,600	
			賃金	1,253	
			法定福利費	7,906	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	20	
			被服費	54	
			備用品費	230	
			燃料費	1	
			光熱水費	613	電気料金等
			印刷製本費	70	
			通信運搬費	3,252	電話回線使用料等
			委託料	108,767	施設維持管理委託料等
			賃借料	654	土地使用料等
			修繕費	57,900	
			動力費	13,990	マンホールポンプ電力料金
			材料費	300	
			負担金	7,601	
			保険料	14	
	2 ポンプ場費	108,576			
			給料	4,578	職員給 1 人分
			手当	2,208	扶養手当 192 地域手当 144 通勤手当 104 特殊勤務手当 36 時間外勤務手当 480 期末勤勉手当 1,252

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			児童手当	240	
			賞与引当金繰入額	712	
			法定福利費	1,490	市町村職員共済組合負担金等
			被服費	16	
			備用品費	379	
			光熱水費	4,237	水道料金等
			通信運搬費	754	電話回線使用料
			委託料	37,183	施設維持管理委託料等
			賃借料	42	
			修繕費	32,300	
			動力費	24,437	電力料金等
	3 流域下水道管理費	107,224			
			委託料	1,971	水質検査委託料
			負担金	105,253	
	4 処理場費	1,093,020			
			給料	58,892	職員給 15 人分
			手当	27,631	扶養手当 2,670 地域手当 1,893 管理職手当 1,506 住居手当 906 通勤手当 1,340 特殊勤務手当 432 時間外勤務手当 2,760 期末勤勉手当 16,124
			児童手当	1,190	
			賞与引当金繰入額	9,182	
			法定福利費	19,112	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	296	
			被服費	237	
			備用品費	7,733	
			燃料費	41	
			光熱水費	3,744	水道料金等
			印刷製本費	15	
			通信運搬費	1,361	電話回線使用料
			委託料	629,657	水質検査、施設維持管理委託料等

款 項	目	予 定 額	明 細					
			節	見 積 額	備 考			
			手数料	181				
			賃借料	1,826	機器使用料等			
			修繕費	139,500				
			動力費	143,721	電力料金等			
			薬品費	48,386				
			材料費	305				
			負担金	10				
	5 水洗化促進費	150						
				印刷製本費	30			
				通信運搬費	90	郵便料		
				補助金	30	下水道預貯金奨励費補助金		
	6 業務費	136,288						
				給料	13,982	職員給 3 人分		
				手当	6,358	扶養手当 528 地域手当 449 管理職手当 426 住居手当 478 通勤手当 183 時間外勤務手当 360 期末勤勉手当 3,934		
				児童手当	120			
				賞与引当金繰入額	2,229			
				法定福利費	4,615	市町村職員共済組合負担金等		
				被服費	16			
				通信運搬費	10			
				手数料	13			
				修繕費	1,684	量水器取替等		
				負担金	107,261	下水道使用料徴収業務		
				7 総係費	239,010			
						給料	42,412	職員給 10 人分
						手当	21,002	扶養手当 1,638 地域手当 1,351 管理職手当 934 住居手当 846 通勤手当 722 特殊勤務手当 36 時間外勤務手当 3,660 期末勤勉手当 11,815
	児童手当	1,110						
	賞与引当金繰入額	6,755						

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賃金	1,374	
			法定福利費	14,508	市町村職員共済組合負担金等
			社会保険料	199	
			退職給付費	113,285	
			旅費	724	
			被服費	61	
			備用品費	200	
			燃料費	350	車両用燃料
			印刷製本費	150	予算書、決算書等
			通信運搬費	932	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	1,943	事務機器等保守委託料等
			賃借料	4,741	機器使用料、公用車リース料等
			修繕費	100	
			研修費	575	
			負担金	20,078	庁舎管理負担金等
			保険料	1,195	下水道賠償責任保険料、自賠責保険料等
			広報活動費	100	
			貸倒引当金繰入額	7,216	
	8 受託事業費	6,032			
			委託料	6,032	排水施設維持管理委託料等
	9 減価償却費	2,749,155			
			有形固定資産減価償却費	2,722,511	公共下水道 2,365,943 特定環境保全下水道 180,783 農業集落排水 165,313 漁業集落排水 10,472
			無形固定資産減価償却費	26,644	公共下水道
	10 資産減耗費	15,666			
			固定資産除却費	15,666	公共下水道 15,272 農業集落排水 394
	2 営業外費用	530,768			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	476,981			
			企業債利息	476,980	公共下水道 403,326 特定環境保全下水道 34,621 農業集落排水 37,184 漁業集落排水 1,849
			借入金利息	1	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	2 消費税及び地方消費税	12,460			
			消費税及び地方消費税	12,460	
	3 雑支出	41,327			
			その他雑支出	41,327	控除対象外消費税等
3 特別損失		1,201			
	1 過年度損益修正損	1,200			
			過年度損益修正損	1,200	
	2 その他特別損失	1			
			その他特別損失	1	
4 予備費		40,000			
	1 予備費	40,000			
			予備費	40,000	

資本的收入及び支出

収 入

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業資本的收入		2,526,520			
1 企業債		1,277,100			
	1 企業債	1,277,100			
			下水道事業債	1,277,100	公共下水道 1,236,800 特定環境保全下水道 26,000 農業集落排水 14,300
2 出資金		688,150			
	1 他会計出資金	688,150			
			一般会計出資金	688,150	建設改良費に対する出資 188,347 企業債償還金に対する出資 499,803
3 補助金		549,668			
	1 国庫補助金	547,400			
			国庫補助金	547,400	公共下水道 530,900 特定環境保全下水道 16,500
	2 県補助金	2,268			
			県補助金	2,268	過疎地域下水道整備元利補給
4 負担金及び分担金		9,333			
	1 工事負担金	620			
			工事負担金	620	取付管工事負担金
	2 下水道事業受益者負担金	5,702			
			下水道事業受益者負担金	5,702	
	3 下水道事業受益者分担金	3,011			
			下水道事業受益者分担金	3,011	
5 基金繰入金		2,268			
	1 基金繰入金	2,268			
			基金繰入金	2,268	鹿野区域公共下水道整備事業基金繰入金
6 その他資本的收入		1			
	1 その他資本的收入	1			
			その他資本的收入	1	

支 出

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1</b>	<b>下水道事業資本の支出</b>	4,345,109			
	1 建設改良費	2,062,030			
	1 公共下水道建設費	1,686,073			
			給料	48,510	職員給 11 人分
			手当	29,013	扶養手当 2,004 地域手当 1,555 管理職手当 1,289 住居手当 234 通勤手当 612 特殊勤務手当 257 時間外勤務手当 3,000 期末勤勉手当 20,062
			児童手当	1,370	
			法定福利費	17,258	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	960	
			被服費	168	
			備用品費	969	
			燃料費	560	車両用燃料
			印刷製本費	170	
			通信運搬費	52	郵便料
			委託料	571,050	調査設計等委託料 288,500 建設事業委託料 282,000 登記等委託料 550
			手数料	20	
			賃借料	2,476	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	802,422	管渠整備工事 525,400 ポンプ場整備工事 150,000 処理場整備工事 127,022
			補償費	184,000	移設補償等
			保険料	75	自動車保険料
			用地費	27,000	
	2 特定環境保全下水道建設費	52,847			
			給料	4,325	職員給 1 人分
			手当	3,517	扶養手当 216 地域手当 137 住居手当 324 通勤手当 88 特殊勤務手当 36 時間外勤務手当 960 期末勤勉手当 1,756
			児童手当	120	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			法定福利費	1,685	市町村職員共済組合負担金等
			被服費	16	
			備消耗品費	60	
			燃料費	175	車両用燃料
			印刷製本費	10	
			通信運搬費	5	郵便料
			賃借料	410	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	41,500	管渠整備工事 4,500 処理場整備工事 37,000
			補償費	1,000	移設補償等
			保険料	24	自動車保険料
3	流域下水道建設費	11,431			
			負担金	11,431	
4	農業集落排水建設費	14,300			
			備消耗品費	150	
			賃借料	150	機器使用料
			工事請負費	14,000	管渠整備工事 1,000 処理場整備工事 13,000
5	漁業集落排水建設費	3,300			
			工事請負費	3,300	マンホールポンプ更新等
6	受益者負担金分担金賦課徴収業務費	1,700			
			報償費	1,592	前納報奨金
			印刷製本費	60	
			通信運搬費	48	郵便料
7	営業設備費	17,087			
			器具備品	17,087	処理場水質検査用機器等
8	庁舎建設費	275,292			
			負担金	275,292	
2	企業債償還金	2,260,811			
	1	企業債償還金	2,260,811		
			企業債償還金	2,260,811	公共下水道 1,965,420 特定環境保全下水道 148,716 農業集落排水 140,256 漁業集落排水 6,419

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
3	その他資本的支出	2,268			
	1 投資	2,268			
			基金積立金	2,268	鹿野区域公共下水道整備事業基金積立金
4	予備費	20,000			
	1 予備費	20,000			
			予備費	20,000	